

【事例18】 速水／江戸期／濃尾地方

1. 調査

対象

近世濃尾地方の農村が対象であるが、用いる史料によって対象村が異なる。

調査者

速水 融

調査期間

用いられた多くの史料は、17世紀後半から幕末までの範囲をカバーする。

報告

速水 融『近世濃尾地方の人口・経済・社会』東京；創文社、1992、355頁。

(ただし、12の各章は、1966年から1983年の間に発表した論文または報告に基づいている。)

2. 対象の概要

濃尾地方には、近世歴史人口学的研究にとっての残存史料とくに宗門改帳がもつとも豊富に存在する。

「尾張については、一国一領主支配なので、全領域についての皆悉的な観察が可能である。美濃では、天領、預地、旗本領等が錯綜し、――尾張藩領の村は、大海に浮かぶいくつかの島のようなものであった。このため、江戸時代の美濃においては、一国を単位とした調査史料は編纂されず」にきている。

3. 調査項目と方法

主たる史料、その対象並びに分析項目は、以下のようにまとめられる。

- ①『村々覚書』（尾張 1671、美濃 1656）と『徇行記』（尾張、美濃 1804～1830）の両者で比較可能な935ヶ村について、人口、牛馬数、石高、田畑比。
- ②『幕府国別人口』（1721～1846年間に12回）から尾張、美濃2国の人口。
- ③『大垣藩地方雑記』（1644と1846）中の15ヶ村の人口。

④宗門改帳：長期観察可能な4ヶ村；多芸郡有尾新田（1692～1800）、恵那郡飯沼村（1711～1870）、不破郡山中村（1661～1870）、方県郡東改田村（1661～1870）の人口、世帯数、有配偶者率、近似的婚姻出産率。有尾新田については、出生、結婚、養子、出稼、奉公。

⑤ 宗門改帳：西濃の農村を中心とする45ヶ町村の人口。

⑥ 明治初期人口調査；『日本全国戸口表』（明治13～18）、『日本帝国民籍戸口表』（明治19～30）中の愛知県、岐阜県の人口。

⑦ 宗門改帳：上記 ⑤の45ヶ町村中の17ヶ村の史料をもとに、4,610組の夫婦について家族復元（family reconstitution）を行なった。結婚、出生数、出産率などを社会階層（持高）、年齢階層、村の立地条件別に解析。

⑧ 宗門改帳：4ヶ村（安八郡西条村（1773～1869）、安八郡楡俣村（1796～1868）、多芸郡有尾新田（1702～1800）、多芸郡根古地新田（1709～1865））の史料の基づいて、本籍／現住人口差、自然増減、社会増減（奉公など）、性、年齢と奉公などによって、物理的移動を解析。

⑨ 宗門改帳：1ヶ村毎の詳細な解析を3ヶ村（海西郡神戸新田（1778～1871）、恵那郡飯沼村（1712～1868）、安八郡西条村（1773～1869））のそれぞれについて行なう。人口、戸数、性比、出生、死亡、養子、引越などの基礎データを用いて、生命表解析、家族復元などを行なう。とくに西条村については、社会的移動、相続、継承も含めて深度の大きい解析を行なっている。

⑩ 家並改帳、宗門改帳、人別改帳：知多郡小鈴ヶ谷村。住居と家族形態について解析。

4. 主たる結論

濃尾地方概観と農業集約化（史料①の解析、1、2章）

史料①によれば、17世紀半から19世紀初頭にかけて平均年0.2%の人口増加があった、この間、戸数は人口を上回って増加し、世帯規模は尾張一国で5.55から4.19に減少した。また期末の牛馬数は、期首の34～78%であった。少なくとも人口に関するこのような傾向は、史料②によっても裏付けられ、とくに

初期には年0.6%の増加である。これらの趨勢は、農業生産の労働・土地集約化を意味し、とくに前期にその傾向が強い。

以上の分析に土地要因を加えることは、史料の制約から17世紀半ばに限られる。しかし、田畑合算反当石高と田畑比率との相関関係を利用して、この時点におけるクロスセクション解析を行ない、集約化の地域性を知ることができる。すなわち、17世紀後半の集約化は畑地より水田で進み、城下町名古屋を中心としてその周辺に及びつつあった。

また、この集約化は、資本(家畜)の減少、隷属労働の減少、家族労働の多投を伴う特殊な集約化であり、「勤勉革命」(industrious revolution)と表現されうる。しかし同時に、土地生産性の増大が一人当りの生産性の犠牲においてなされたのでは必ずしもなく、両者は併行していた。

美濃農村人口(3章)

史料②によれば、美濃の人口は、18世紀に停滞し、19世紀に増加を始めた。

史料①、③によれば、17、19世紀に増大し、18世紀に停滞していた。17世紀の増加率は、平坦部が山間部の2倍以上であった。これは、17世紀の全国的人口増大が、主として平坦部の開拓、水田化によって生じた、という説を裏付ける。

揖斐川右岸の干拓新田の村(史料④の有尾新田)では、死亡を上回る出生と農業労働の流入超過とによって、1692～1723年間に平均年率1.8%で人口が増加した。推定された粗出生率(50‰)、有配偶率(女子で70%前後)、近似的婚姻出産率(5歳未満の子供数と16歳から45歳までの結婚している女子の比率、90‰前後)のいずれもが高い値である。

史料④の4ヶ村では、18世紀を通じて人口は停滞したが、それと有配偶者率、出産率との関係は、部分的にしか整合性がない。

史料⑤は18世紀後半以降に集中しており、天明、天保飢饉を記録する村が多い。しかし、全体としては、20～30年ごとの増大と減少のサイクルを経験しながら、長期的には漸増の傾向にあった。奥羽、北関東、近畿と異なる。

幕府時代の史料②と明治政府の史料⑥との間には、「空白の四半世紀」があ

る。しかし、『日本帝国民籍戸口表』明治19年にある年齢階層別人口統計を利用して、連結が可能である。それによれば、濃尾地方における幕末～明治初期の人口増加には3つの局面があった。第1は、維新前に増加基調(せいぜい年率0.3%程度)をもっていたこと、第2は、1852年以降に何らかの変化を生じ、より高い増加局面に入ったこと、第3は、1871年以降の高増加率である。

結婚と出産(4章)

史料⑦を用いて家族復元をする。まず史料から、25年を1区切りとした「BDS; Basic Data Sheet」(縦軸に年号、横軸に世帯構成員をとり、原史料に含まれるすべての情報を書き込んだもの)を作成する。次いで、1組の夫婦の行動を取り出し、FRF (Family Reconstitution Form) を作成する。史料⑦から4,610枚のFRFを作成し、解析に供する。

初婚年齢；階層(世帯の持高)が高いほど年齢は低い。とくに女子で(上層18.7、下層21.1歳)。

結婚継続期間；15年を超えるのは、全体の半分ではない。

結婚年齢、出生数、階層；上位の家族は、どの結婚年齢をとっても、それ以外の家族より出産回数が多い。

階層間移動；結婚開始時と終了時間の移動は、移動なし76%、上方移動が下方移動を上回る。下から中への移動が多い。分家後、いったん水呑みとなり、その後、土地を分与される影響。

年齢階層別出産率；人為的出生制限を示唆しない。20歳で結婚した場合、その生涯出生数は、上、中、下階層で6.0、5.0、5.1である。同じく平坦、山間では5.6、4.7、人口増加村とそれ以外の村では、5.7、4.9である。「貧乏人の子沢山」と逆の現象。地主と小作層では、結婚年齢の差と出産率の差の相乗効果によって差が開いている。

地理的移動(5章)

史料⑧の4ヶ村のデータを用いる。

現住／本籍人口差；時間の経過とともに増大の傾向。

出稼ぎ開始年齢；10歳未満も10～20%あるが、多くは10代前半。

出入バランス；村によって時期が異なるが、初期には入超、時代とともに出超増加。

行く先；都市が主、町場は幕末に増加。農村は19世紀以来低下傾向。

出稼率(村外出稼数／生産年齢人口)；変化が激しいにもかかわらず、4ヶ村間で大体シンクロナイズしている。このことは、出稼ぎが基本的には農村からの push 要因によってではなく、出稼ぎ先の pull 要因によっていることを示唆する。すなわち、人口圧力、貧困、都市への強い求められた移動ではなく、所得格差や雇用機会の差に基づく農民の経済行動の一環としての移動であった。

個別農村の事例研究

伊勢湾岸干拓新田(6章、史料⑨、神戸新田)：この村は新田村落であり、かつ江戸時代末期に至るまで開拓が進められていたから、人口と資源との結合は、当時の日本にあっては例外的に良好であった。人口制限が行なわれた形跡はなく、また労働力の流出も少なかった。耕地拡大が比較的容易に可能な場合の1例である。

人口は、1778～1871年間に162から410人に増加した。出生率がかかなり高く、死亡率を上回る。前者は、1818～1822年には40%に達する。結婚年齢を通じての人口規模の変化と経済的発展との間には、直接の関係はなかった。しかし、死亡は、高い幼児死亡率など、前近代社会のパターンを示す。

東濃(7章、史料⑨、飯沼村)：現在の中津川市の南にある山間村落。1712年と1868年との人口、世帯数に大きな差はないが、天明年間後半に大きな減少があり、それ以前は停滞→減少。後半は漸増傾向にある。性比も、天明期に異常値を示し、男子が多くなる。これを「天明危機」と呼ぶ。

この村の史料には、「抱」と呼ばれる同居親族が現われる。抱は、世帯規模を決定する最重要因子である。天明危機以前の劣悪経済状態を抱となることで切抜け、以降の好転期に独立していったと考えられる。

各期の年齢別人口構成比率によると「ズントの法則」に似た低出生数の世代サイクルが認められる。

江戸時代農村の一般とは逆に、この村では初婚年齢が低下を続け、有配偶者率も増加した。しかし、出生率の増加はないから、何らかの人工的出産制限があったと思われる。

この村の前半期は、江戸期後半に一般的であった特徴を示す。とくに抱による世帯規模の増大は、直系家族を標準型とする江戸時代農民の基本的な家族形態と反している。

輪中農村（8～11章、史料⑨、西条村）：本書の中核をなす。西条村は、1773～1869年にわたる、もっとも完備された宗門改帳をもち、かつ、それは「現住地主義」によっている。本村は、江戸初期に開発され、史料⑧の楡俣村の派生村である。

現住人口は、天明、天保の両危機に顕著な落込みを見せながら漸減あるいは一定であるが、天保以降は急速に増加する。本籍人口も、ほぼこれに併行する。年齢構成は、男女ともに出稼ぎが多く、とくに中期で顕著であったことを示す。

宗門改帳からえられる出生率に、出生とその後の最初の宗門改帳作成までの死亡分補正(1.25)をほどこすと、ほぼ42%が平均で、一応、出産制限のなかった近世農村の率と考えられる。

年齢階層別出産率は、1800年で切った前期で低く、後期で高い。これは種痘法を知る医師の来村と関係あるらしい。つまり、後期の高出産率は見掛上で、乳児死亡の減少が真の原因であった可能性がある。また、小作層で低率であり、「貧乏人の子沢山」という俗諺と逆である。

Thomas C. Smith は、西条村近傍のナカハラ村の宗門改帳解析で、「夫婦は、産む子供を、現存する子供のうち、少ない方を選ぶ」という原則のもとに間引きが行なわれた結論した。同じ解析方法を西条村に適用したが、間引きには否定的な結果しかえられなかった。

出生間隔は、どの順位でも3年か4年に集中。

結婚年齢については、地主層と小作層で、女子に4歳の差がある。この差は、出稼ぎによる晩婚による。人口の「予防的制限」(preventive check)である。

婚姻圏に関していえば、村内出生女子200例中、村内結婚は46例。村外の「日常生活における地理的範囲として身近に感じていた広さは、ほぼ半径6[＊]。kmの内側」であった。ただし、女子の婚出は、都市部など、この範囲を越える。

死亡率は、天明、天保に極大。1845年以降、「信じられないほど低く」とどまった(補正普通死亡率で20%前後)。これは、前述の種痘導入による幼児死亡の劇的な減少と関係がある。「幕末期の西条村の状況は、この意味で、・・・前近代的な性格を脱したかのように見える」。

人口移動は、下表にまとめられる。

	入	出
結婚・養子	204	97
他村奉公人	275	227
自村奉公人	92	394
(出生／死亡)	992	722)

自村奉公人のうち、出稼ぎ先での死亡者が多い(男40%、女26%)。「都市は、農村から人口を引寄せては殺してしまう一種の蟻地獄としての機能をもっていた」。また、出稼ぎは、小作層でもっとも多い。

出稼ぎは、出稼ぎ者自身の人口流出という意味で、人口の「直接的調整機能」をもつ。一方、女子の出稼ぎは、結婚年齢を遅らせるから、「間接的調整機能」をもつ。小作層女子の晩婚は、出稼ぎが多いことによるもので、階層と結婚年齢の相関は、見掛け上のものである。

江戸期のように死亡率の高い場合、再生産率をポジティブにするもっとも遅い結婚年齢は、24歳である。西条村の出稼ぎ小作人女子の結婚年齢は、25、6歳であった。

江戸期農村社会に対する研究者の関心は、多く農民層分解に向けられてきたが、宗門改帳解析による世帯の追跡は、分家、絶家に関しても新たな視点を提

供しうる。「西条村の事例は、——地理的移動が階層間移動と組合わさ」っている。すなわち、上層では、出稼ぎが少数で、結婚年齢が低く、再生産率がプラスである。その結果、家を継がない子供は、分家して下層に移動する。一方、小作層では、子女が盛んに出稼ぎを行ない、都市に移動する。その直接、間接的結果として、再生産率がマイナスとなり、絶家が多くなる。こうして階層構造には大きな変化はなく、社会的に安定していた。出稼ぎ機会の少ない場合には、この安定化メカニズムは働かず、不安定な社会的条件が大きかったと思われる。

分家、絶家を除く戸主交替例287のうち、男子継承は約半数、女子継承では未亡人が多い。相続は、継承に随伴せず、分家創立に際してのみ生じる。分家創立は40例あったが、そのうち持高2石以上の19例中9例で分与があり、いくつかは均分相続に近い。したがって、「日本の制度は単独相続で、農村における家族形成を制限し、人口増加を抑制し、一人当たり所得を増大させ、相対的に工業化に有利な条件となった」とする見方には、多分に疑義がある。

「土地を持たない水呑農民は、その家計の維持という社会的価値と、絶家の危険性を無視して子供を奉公に出して得る収入という経済的価値とのトレード・オフを行なったのである」。

住居と家族(12章、史料⑩)

省略

5. コメント

17世紀後半における土地・労働生産性

農業集約化についての結論のひとつは、土地・労働生産性が併行していたことである。この結論は、2-4図(34頁)に基づく。この図は、17世紀半ばの『村々覚書』によるクロスセクション解析である。すなわち、一人当たり石高(労働生産性の指標)の高い(低い)村では反当石高(土地生産性の指標)も高い(低い)というだけである。時間変化に応じて両者の関係がどう変化したかをみたものではない。これをもって上記の結論は出せるか。

西条村の年齢階層別出産率の変化について

1800年で切った前期より後期において高いというのであるが、それは9-3図(215頁)による。この図のすぐ上にある完全、非完全家族の比較では、「二つの線は非完全家族がやや下であるが、ほとんど重なっている」としている。しかし、9-3図については、「前期と後期の間で、出産率の水準に相当の差があったことが見出される」(212頁)とする。これは公平な見方であろうか。

村落間差異について

本書に報告された研究とくに個別村落の事例研究は、村落間の差異が大きく、多数事例の集積の必要性を物語っており、著者も繰返しそれを訴えている。

著者を含む座談会の記録の中に、「10万人をコンピュータに入れる」話や、その際の共同研究、リーダーシップに関して、「速水家御奉公」といったことが書かれている(『創文』354, 1994. 4)。社会科学の分野でも、巨大科学化が進みつつあるように思われる。現在の日本の大学システムでは、追っ付かなくなるのであろうか。

(福井捷朗記)